



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第528号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第528号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 528

ISSUE DATE:

2014-07-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189109>

RIGHT:

### 目次

- STAP細胞とグラミン銀行
- 上海街角インタビュー ④⑩
- 【中国経済最新統計】

### STAP 細胞とグラミン銀行

18. JULY. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

7/02、英科学誌ネイチャーは、理化学研究所の小保方晴子研究ユニットリーダーらが1月末に発表したSTAP細胞論文2本について、小保方氏らの同意の上、撤回を発表した。これで世界的に話題となったSTAP細胞は、発表から5か月で残念ながら白紙に戻ってしまった。私は、一般に自然科学の世界の論文は、偶然の発見にせよ、理論上の追及の結果にしる、そこから仮説が立てられ、実験を繰り返し、第三者の実証などを経た後、「確固とした理論」として発表されるものだと考えていた。それは自然科学の世界では、実験という舞台を、多くの人が簡便に利用することが可能であり、何人にも追証が可能だという前提で考えていたからである。しかし今回のSTAP細胞については、いまだにその追証に成功した人がいないということであり、STAP細胞理論は未完成であり、それを「確固とした理論」として発表することには最初から無理があったのではないかと、素人ながら私は思う。なお、自然科学の研究現場は、私の考えているような牧歌的なものではなく、研究資金をめぐる熾烈な戦いの場であり、即効的な研究成果を求めるあまり、実験結果をねつ造してでも、発表を急ぐという醜い場であるという指摘もある。実験という手法が比較的簡単に行うことができる自然科学においてさえ、このような困難な事態が起きているのである。現代は学者や研究者が生き難い時代だということができるのではないだろうか。

社会科学の場合は、実験が簡単にはできないので、どうしても「過去や現状の事態の解釈、情報の整理、フィールドワークと称する実験まがい」などからの理論化に流れてしまう。当然のことながら、そこから生まれて来る未来予測や理論はおよそ的には当たらないし、想定外の事態の前に無力である。社会科学は、「より良い人間社会を産み出すための理論」を提供しなければならないのに、自然科学よりも実験が難しく、その結果、理論化が未熟なものとなる。むしろ実験そのものが社会を大混乱に陥れることもある。

最近の情報化社会＝IT社会の出現は、社会科学分野の学者や研究者を、さらに生き難くしている。IT技術の進歩が、素人に大量の知識や情報を、簡単にしかも即座に入手可能とさせ、特定の学者や研究者、知識人などが知識や情報を独占することを許さなくなったからである。まさに現代は、素人の頭の中に百科全書が詰め込まれ、世界中の新聞の最新版のページが開かれているという時代なのである。昨今の社会は、社会科学分野の学者や研究者にとって、社会実験も十分できず、さりとて素人に知識をひけらかすこともできず、きわめて生き難い時代となっていると思う。

私は一介の中小企業のオヤジに過ぎないが、私の未来予測は意外に当たると自負している。私は大学卒業後、家業の縫製加工業を継いだ。そして企業を存続させるために、日夜、現場第一線で働いてきた。資金繰りに苦しみ、眠れない夜を幾晩も過ごしたこともある。私は、時の政府の対米繊維輸出自主規制政策や、オイルショック、円高などに、大きく振り回され、同時にバブル景気前の超人手不足に見舞われ、日本脱出を決意せざるを得なかった。しかしそのとき私には、どこに進出したらいいのか、皆目見当がつかなかった。私は情報を必死に集め、先輩諸氏の意見に耳を傾け、そして自ら現地へ足を運び、適地を探し回った。そして豪州、タイ、韓国と彷徨い、尾羽打ち枯からしてとうとう中国に行き着いた。その中国で偶然、想定外のフォローの風を受けることができ、順調に業績を伸ばし、借金を完済することができたが、それも長くは続かなかった。2003年、私は中国の人手不足を予見し、やがて労働集約型産業は中国から脱出しなければならないことを予測した。その後、この私の予測はぴったり当たった。現在、多くの労働集約型企業が續々と中国から脱出しようとしている。しかしまた、それらの企業は脱出先を決めかねている。

私も迷った。賃金の安さだけから考えれば、東南アジアで月給100ドル以下の国は、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジアの3か国である。それでもその3か国でさえ、それぞれ特殊な条件を抱えており、進出を即断できる状態ではなかった。私はジェトロなどの政府系組織や、私的なコンサルタント会社、メディアなどから、たくさんの情報を集めた。しかしながら、それらの多くの情報はマクロ的な視点からは的を射ていたが、実際に工場を稼働させるためにはあまり役立たなかった。私はどうしても、現地に根ざしたナマの情報が欲しかった。

そこで私は、2010年、東南アジア各国に進出している同業者を糾合し、情報交換を主とする組織として、「NPO 法人アジア・アパレル・ものづくりネットワーク(略称:AAP)」を結成した。現在、会員は順調に増えて50社を越え、会員企業の所在地は、日本、中国はもとより、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、バングラデシュ、インドネシアの国々に及んでいる。会員は2か月に1回、東京で集い、全員が胸襟を開いて、ナマの現地情報を交換し合っている。もちろん年に数回、会員企業の各国の工場見学を行っている。今、私の手元には、多くの企業が肌で感じている各国の現地の、現時点のナマの情報がたくさん集まってきている。

私はそれらの情報を独占しようとは思っていない。従来、私は多くの情報を入手し、自ら取捨選択しながら、多くの友人に配信し、ネット上で無料公開してきた。これからもこの方針を貫いていこうと思っている。ただしこれらの情報は、私の独断と偏見による編集であるし、私の能力不足もあり、中にはガセネタもあったし、現場密着型のためマクロ的な視点からすれば真逆のことも多かった。したがって読者諸氏から、「この記事はミスリードである」との批判や叱声を、幾度もいただいていた。しかし私は情報が氾濫している現代のネット社会では、多くの情報を特異な尺度でふるいにかけて、有益だと思われる情報のみ取り出す作業が必要であり、それを誰かがやらねばならないと思っている。そこでガセネタをつかむことを恐れているわけにはいかない。また、その情報の真贋については、ネット上で論議を繰り返せば、より真実に近づくこともできる。したがって私は今後も、「ミスリード」という声を恐れず、どんどん発信していこうと思っている。ニュースレターという媒体は、そのためのツールである。学者や研究者、知識人は、ネット上で自説をどんどん展開すべきである。それが誤りであれば訂正すればよい。

私は身銭を切って情報を収集している。また現場検証に時間もかけている。各種の講演会や勉強会にも積極的に参加している。またASEAN各国には、マクロ的視点から情報が提供できる協力者を確保している。私は私の収集した情報を、今後、KYN 通信として、多くの読者に無料配信していく予定である。さらに、従来、私は1か月に1回ほど、自分の見解や仮説を発表してきた。それらを私は一貫して第1人称で書いてきた。それは評論家のような無責任な文章を書きたくなかったからである。一億総評論家と言われるようになって久しいが、バーチャル化され、理屈でこね回されている情報よりも、現代は、実体験を具体的かつ詳細に、リアルに語ることに価値があり、説得力がある。多くの人は、現場から遠く離れた学者や研究者、知識人の無責任な情勢分析には飽きている。現代は、学者や研究者、知識人が論考を発表しづらい時代とも言えるのだろう。

さらに私はその仮説を実証することにこそ、大きな意義があると考えている。社会科学においても、自然科学同様に、社会実験でその仮説を立証し、理論化することが必要だと考えているからである。その点で、ムハマド・ユヌスのグラミン銀行の社会実験とその理論化は、まさにノーベル賞にふさわしい業績だと思う。※グラミン銀行についての詳しい解説については、文末の私の論考(過去のニュースレター記事再掲)を参照していただきたい。

これから私は、情報収集、仮説立案、社会実験というサイクルを試行していきたいと考えている。当面、バングラデシュで労使階級の止揚、ミャンマーで民族・宗教融和、カンボジアでポル・ポト後遺症の止揚に挑戦する。社会実験の結果、これらを理論化してみたいのである。ただしそのように大言壮語していても、目標達成のはるか手前で、「軍資金が尽きるか、寿命が尽きるか」という無惨な結果になる可能性の方が大きいと思う。

## 「ソーシャル・ビジネス」は貧困撲滅の切り札か

24. SEP. 13

小島正憲

貧困撲滅は人類の願望であり、古来、その手法をめぐって幾多の思想が生起してきた。

### 1. 共産主義思想

19世紀中葉、ヨーロッパに共産主義思想が、貧困にあえぐ労働者の救済を掲げて、颯爽とデビューした。創始者のマルクスは人間社会を、性悪な資本家階級と性善な労働者階級に2分化し、それを反目・対立させ戦わせた。共産主義思想は、またたくまに虐げられた労働者大衆の心を獲得することに成功した。その力を背景に、レーニンはボリシェヴィキを率いてロシア革命に成功した。また毛沢東は労農紅軍を率いて中国革命を成就させた。共に貧困撲滅を掲げる共産主義思想を錦の御旗として担いだ。ロシアにも中国にも、性善な労働者の天国が出現し貧困が撲滅され、その成果は全世界に輸出されるはずだった。しかし結果として、共産主義思想は世界から貧困を撲滅できなかった。それらの国々は、時の経過と共に、社会が性悪な労働者たちにより牛耳られるところとなり、貧困が蔓延する悪しき資本主義に逆戻りしてしまった。それどころか、共産主義思想は従来の民族対立、宗教対立などの上に、新たに階級対立を加え、さらには人民大衆を強引に2分化し対立させ戦わせ、社会に大きな混乱をもたらすことになった。革命後の中国では毛沢東が、人民大衆を「紅五類」と「黒五類」に2分化し戦わせる文化大革命を起こし、多くの人民大



衆の生命を奪った。さらにカンボジアではポル・ポトが、国民を旧人民と新人民に2分化し、旧人民に新人民約200万人を撲殺・餓死・病死させた。これが人間を、性悪な資本家階級と性善な労働者階級に、2分化した共産主義思想の無残な帰結である。

## 2. マイクロ・クレジット

20世紀末、バングラデシュでムハマド・ユヌス氏が、「マイクロ・クレジット」という手法を使い、新たな貧困撲滅行動に立ち上がった。しかしこの実践活動も、貧困撲滅を達成することはできなかった。最近の研究では、マイクロ・クレジットはバングラデシュで5%ほど貧困者を減少させ、貧困撲滅の方向に一定の効果はあったが、貧困者を一掃するというには程遠い状況にあるとされている。ユヌス氏はバングラデシュの貧困女性に少額の資金を貸し付け、小規模事業を起こさせることによって、彼女たちの自立、すなわち貧困からの脱出を手助けしようとした。しかしその手法には限界があったのである。

ユヌス氏は、グラミン銀行を立ち上げ、バングラデシュの貧しく虐げられた女性に、独創的な手法で、少額の資金を貸し付けた。ユヌス氏は、彼女たちに5人のグループを組ませ連帯責任を負わせ、地域ごとに勉強会を頻繁に行い、事業や借金返済のための教育の機会とした。また貸し付けた資金やその利息の回収には、貸し付け開始1か月後から、早々と彼女たちの元に回収人を派遣し、取り立てを行うことにした。これらの経費を賄うため、グラミン銀行の年利はおおよそ16%から20%と高く設定されている。それでも返済率は97%と驚異的な水準を保っており、2011年時点で、借り手の女性の数は835万人となっている。この実績が評価され、ユヌス氏は2006年、ノーベル平和賞を受賞することとなり、その手法は世間の多くの識者の高く評価するところとなった。

しかしその手法は、しょせん借金を奨励するものであり、やがては金融資本主義に取り込まれる運命であった。その後、世界に「マイクロ・クレジット」の名称を利用した高利貸し業者が暗躍する結果となり、今年に入ってインドでは過剰貸し付けが問題化し、政府が規制に乗り出したのも、その必然的な結果である。

国家も会社も家庭も、無借金が原則である。たとえ「マイクロ・クレジット」という美名の下でも、借金を奨励する思想を肯定することは誤りである。ユヌス氏は、貧しく虐げられた女性に少額資金を貸し出した。そこには性善な人間への多大な期待があっただろうが、すべからず人間は2重人格であり、多くの人間は性悪な面も持ち合わせており、いったん借金をしてしまったら返済を渋るのが常である。日本にも、「借りるときの恵比寿顔、返すときの閻魔顔」という俚語があるほどである。したがってユヌス氏も、それを防ぐために幾多の手法を用い、結果として年利を高く設定せざるを得なかったのである。そのためグラミン銀行をはじめとするバングラデシュの「マイクロ・クレジット」組織は、バングラデシュから貧困撲滅を達成できなかった。バングラデシュはいまだに世界最貧国の一つである。

## 3. ソーシャル・ビジネス

21世紀に入り、ユヌス氏は「マイクロ・クレジット」での貧困撲滅をあきらめ、「ソーシャル・ビジネス」という新たな思想を繰り出し、貧困の撲滅に再挑戦している。このユヌス氏の実践的発想に、私は驚くと同時に最大限の敬意を払うものである。しかし残念ながら、その「ソーシャル・ビジネス」もまた、「マイクロ・クレジット」同様に、大きな思想的な欠陥を持っている。ユヌス氏の提唱する「ソーシャル・ビジネス」は、現在、日本を含む世界各国で、大きくもてはやされている。多くの識者が、その思想的な欠陥について理論的に追求することなく、ユヌス氏の名声に便乗し、「ソーシャル・ビジネス」を褒めそやしているのには、驚くばかりである。

ユヌス氏の提唱する「ソーシャル・ビジネス」の眼目は、「投資家は、投資額のみを回収できる。投資の元本を超える配当は行わない」という点にある。つまり「ソーシャル・ビジネス」に投資する資本家は、その投資に対する配当を受け取ることができないということである。これは資本家に金儲けをあきらめさせるということであり、資本家としての地位を自主的に放棄させようとするものである。「マイクロ・クレジット」で性善なる一般大衆に望みをかけ、性悪な一般大衆の壁に跳ね返されたユヌス氏は、今度は性善なる資本家に多大な期待をかけることにしたのである。このユヌス氏の大胆な提唱を額面通りに実践すれば、それは資本家の止揚・消滅に行き着くことになる。

ユヌス氏は若いころ、マルクス経済学を学んだといわれており、それは「マイクロ・クレジット」や「ソーシャル・ビジネス」の発想に、大きな影響を与えている。その反面、ユヌス氏はマルクスの資本家と労働者を2分化する思想から逃れられないでいる。マルクスは人間を資本家階級と労働者階級に2分化したが、これは大きな誤りであった。そもそも人間は2分化できないし、また2分化してはならない。人間を2分化して戦わせれば、ポル・ポトの悲劇に行き着くことは歴史が証明済みである。しかしながらユヌス氏も含めて、現代社会はこの誤ったマルクスの共産主義思想から脱皮できないでいる。

ユヌス氏の「ソーシャル・ビジネス」が完全実施され、それが社会の主役になった場合、社会には純粋な資本家は存在しないことになる。配当を受け取らない投資家という存在は、資本家と呼ぶことはできないし、それらの投資家たちの資本はやがて枯渇し、彼らが資本主義社会では存続できなくなるのは必定である。そして資本主義社会から資本家のみが止揚されれば、社会は労働者天国となり、共産主義に逆戻りしてしまうことになる。かくして資本家と労働者を2分化したまま、資本家のみを止揚しようとする「ソーシャル・ビジネス」という思想は、珍妙な結論を迎えることにな

るのである。

現代では資本家と労働者は、相互転化が可能であり、今や労働者の失う物は鉄鎖のみではなく、彼らの前には脱サラして資本家になる道も大きく開けている。また資本家も経営に失敗すれば、たちまち労働者階級に仲間入りすることになる。現代社会において、もっとも必要なことは資本家階級と労働者階級を2分化した共産主義思想を超克することである。現実の社会においては、人間が存在しているのみであり、資本家階級と労働者階級の存在の想定は虚構である。現代社会はマルクスの亡霊と絶縁しなければならない。ユヌス氏は「ソーシャル・ビジネス」で、大胆に資本家の止揚を提唱した。今や、それをさらに思想的に発展させ、資本家と労働者をともに止揚する思想を誕生させねばならないのである。そして貧困撲滅を達成せねばならない。

#### 4. 社会実験

学問は机上の空論であってはならない。自然科学はその理論が実験で試される。社会科学も、その理論は社会実験で試されなければならない。共産主義思想と革命という社会実験は人間に悲劇をもたらしたが、それでも試行はなされなければならない。その点で、ユヌス氏の相次ぐ社会実験は、きわめて高く評価されるべきである。

現在、私はバングラデシュとミャンマーで、私財を投じて、「ソーシャル・ビジネスの発展型」を追求・試行している。それは資本家階級と労働者階級の止揚・再統合であり、共産主義思想の超克を目指す新思想・新理論の社会実験である。性善な資本家と性善な労働者に依拠し、性悪な資本家と性悪な労働者を駆逐する社会実験であり、2重人格の人間を統御するシステムの試行である。もちろん宗教対立・民族対立・男女対立も止揚することを志向し、同時に貧困撲滅を達成しようとする社会実験でもある。しかしながら、このように私が大言壮語してみても、資本主義社会は非情であり、わが企業があえなく倒産し、私のプロジェクトも空理空論に終わる可能性が大である。そしてなによりも、結論を待たずして私自身の余命が尽きるかもしれない。なお今のところ、この馬鹿げたプロジェクトの思想的後継者はいない。

以上

\*\*\*\*\*

### 上海街角インタビュー ④

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

#### “中国人の避ける贈り物”

我々は病院に入院している人へお見舞いの花を贈るとき、鉢植えを避けて切り花にする。根のある花は“病院に根付く”ことにつながるからだ。贈り物だけでなく縁起担ぎはいろいろある。多くのマンションやオフィスビルには4階の表示がない。欧米では13階がないことが多い。中国でも置時計や柱時計を贈ってはいけない。傘もよくないと言われる。上海の一般庶民はこれらの縁起担ぎをどの程度気にしているのだろうか？

##### 1. 50歳代前半の男性

私が避ける贈り物は時計（腕時計はいい）、黄色い花、博打好きな人への本です。

時計は鐘と書きますが、送鐘は送終と同じ発音なのでダメです。腕時計は手表なので発音が違うからいいですが一般には贈物にはしません。同じように傘は散と同じ発音なので嫌います。博打好きな人は本を貰うと、本＝書＝輸＝負けると連想するので嫌います。黄色の菊は葬式用の花なので人に贈ってはいけません。贈り物以外に数字の4、13、250はよくないです。

4：死

13：馬鹿

250：アホ

##### 2. 40歳代中頃の女性

中国でも地域によって習慣は違うから、これは上海人としての見解です。

傘と時計（腕時計以外）はダメです。傘は散と同じ発音で、関係が壊れることを意味します。時計は終と同じ発音で、送終（臨終）を意味します。もし、時計と本を一緒に贈れば意味は全く違って、有始有終となって、始めから終わりまでいいことがあるという意味になります。但し、これは上海人でないと意味が通じません。上海方言では本と始は同じ発音です。

靴も恋人間の贈物としてはよくないです。これは離れ離れになるということを示しています。箒もよくないです。ほうき星と同じで死を意味します。男性に緑色の帽子を贈ってはいけません。緑色の帽子を被った男の奥さんは浮気をしていることを示しています。

また、カジノに女性を伴うと負けると言われています。

### 3. 20 歳代後半の女性

私はあまり迷信の類は知りませんが、時計、傘、靴は贈り物にしません。ただ、友達が持っている傘を貰うときは貰うのではなく、5 元だけ払って買うスタイルをとります。

それから、果物の梨を半分に切ってはいけません。分離という意味になってしまいます。

### 4. 40 歳代前半の男性

傘、時計は贈り物には絶対に使いません。以前、日本のある団体がパーティーの引き出物に折り畳み傘を配り、中国人参列者からひんしゅくを買いました。日本人参加者は機嫌よく貰って帰ったようですが。

色では真っ白と真っ黒の服はあまり着ない。葬式用ですから。ビジネス用のシャツでも中国人は白シャツをあまり着ないで色物を着るでしょう。

それから魚を食べるときひっくり返さないのは常識です。船を転覆させるという意味になります。

### 5. 40 歳代中頃の女性

贈り物で嫌うのは、傘、置時計、靴、梨、これは絶対。

習慣的に嫌う人が多いものは、ハンカチ、靴下、タオル、緑の帽子や緑色の身に着けるもの、黄色のもの。ハンカチ、靴下、タオルのような安価な日用品は贈り物にしないものです。化粧品も高級品は贈答品になります。緑の帽子は奥さんの浮気を意味しますから男性には絶対に贈ってはいけません。女性にも避けま

すね。黄色はお葬式用の花の色だからです。中国では贈り物は偶数が好まれます。結婚の祝儀も偶数です。但し 9 だけは例外で、「久」と発音が同じなので縁起がいいと好まれます。

### 6. 30 歳代前半の女性

傘、置時計、靴を嫌うのは全国共通でしょう。梨、ハンカチも嫌う人が多いです。母から包装紙に白、黒、青、黄を使ってはいけないと言われています。

傘や置時計などは日本人では気が付かないが、忌むべき事柄と発音が同じものを避けるのは日本と同じだ。音に掛けるのは世界中共通で、近畿大学が、英文の Kinki が変態を意味する kinky と同じに聞こえ、海外で Kinki University と紹介すると変態大学と笑われるので Kindai University と表記を変えたのもうなずける。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年	7.7					2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7

4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	7.7											
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。